

市民の社会貢献 さらに！

改正の主なポイント

東日本大震災の被災地で
の支援活動でも注目される
ように、市民で構成されて
社会貢献を行う特定非営利
活動法人(NPO法人)の
さらなる活躍が期待されて
いる。そうした中、公明党
を含む超党派の取り組みに
よって、税制面で優遇され
る認定NPO法人の要件な
どを緩和した改正NPO法
と、NPO法人への新しい
寄付金税制に関する税制改
正関連法が、今年6月に成
立した。改正NPO法は来
年4月に施行され、新寄付
金税制は既に施行されてい
る。今回の法改正などにつ
いての評価と課題をNPO
関係者や識者に聞いた。

改正NPO法などの評価と課題は？

①認定NPO法人の要件を緩和

「年3000円以上の寄付者が年平均100人以上」という基準が選択肢として追加され、認定のハードルが低くなった。

②税額控除で寄付者の減税額を拡大

認定NPO法人などに個人が寄付した場合、税額控除を選択することができ、確定申告により、寄付額の最大約40%（地方税を含めると最大約50%まで）の還付を受けることができるようになった。従来の所得控除に比べ、減税額が大幅に拡大される。

③「認証」「認定」機関を国税庁から都道府県・政令市に

NPO法人の「認証」、認定NPO法人の「認定」を自治体が担当することで、いずれも手続きが容易になるなど負担軽減が期待されている。

PPO法人をめざす団体は着実に増えているようだ。その一方で、鹿野代表理事は「新しく組織を立ち上げる団体は、まずNPO法人格を取得するための『認証』を受けた後に、認定NPOの『認定』を受けなければならぬ。『認定』には2年間分の活動実績が判定材料として必要だ。震災の特例措置として、実績判定などの要件緩和を考えるとほしい」と訴えている。

容易な「認定」手続き

東京都新宿区内にある認定NPO法人「難民支援協会」の事務所を訪れると、スタッフが外国人の相談に親身に応じていた。1999年に設立された同協会は、2008年に認定NPO法人を取得した。難民申請者への申請手続きの説明といった法的支援をはじめ、難民申請の結果を待つ難民らに対し、「医・職・住」を中心に生活支援などを続けている。

その上で、「寄付する人にとって、NPOがきちんと活動しているのかが重要になる」と指摘し、NPO団体を選ぶ「目」がより厳しくなると予想している。

同様の視点から、「NPOにとつて組織基盤の強化がさらに求められる」と強調している。

内閣府によると、全国のNPO法人は約4万3000(6月末現在)のうち、認定NPO法人は232(8月16日現在)に達している。

しかし、日本NPO学会会長を務める大阪大学大学院の山内直人教授

は、今後の課題として、新制度の周知・徹底を図る」と指摘している。

また、日本NPO学会

は、今回の制度改正で認

定NPO法人は1000

を越えるのではないかと

予測している。

また、日本NPO学会

は、今回の制度改正で認

定NPO法人は1000

を越えるのではないかと

予測している。

また、日本NPO学会

は、今回の制度改正で認

定NPO法人は1000

を越えるのではないかと

予測している。

また、日本NPO学会

は、今回の制度改正で認

定NPO法人は1000

を越えるのではないかと

予測している。

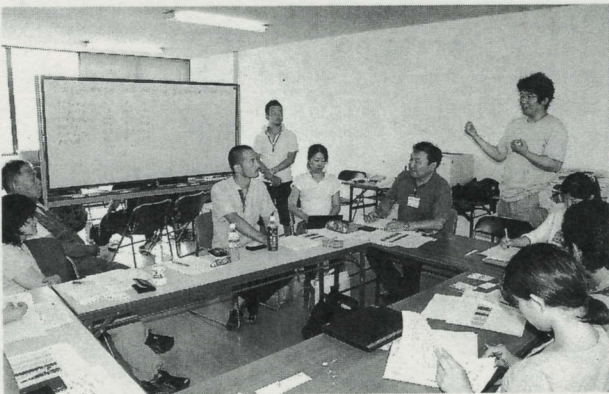
また、日本NPO学会

は、今回の制度改正で認

定NPO法人は1000

を越えるのではないかと

予測している。



仮設住宅団地の環境調査について話し合う「いわて連携復興センター」などのメンバー＝8月9日 岩手・釜石市

被災地支援に“追い風”

認定要件緩和し、税制優遇も

調査は、同センターが復興局と共同で進めているものだ。この日は特に、海外で人道支援活動などを行う非政府組織(NGO)の代表者が参加団体として出席し、調査項目や具体的な方法について活発に議論を交わし

のNPO法人も認定の準備を進めていると話す通り、税制面で優遇される認定N

認定NPO制度について「井上宏明常任理事は「01年の制度開始当初、現場から懸念された認定基準だったが、徐々に改善されてきた。8回目となる今回の改正は、ほぼ集大成と言える」と高く評価してい

内閣府によると、全国のNPO法人は約4万3000(6月末現在)のうち、認定NPO法人は232(8月16日現在)に達している。

しかし、日本NPO学会会長を務める大阪大学大学院の山内直人教授は、今後の課題として、新制度の周知・徹底を図る」と指摘している。

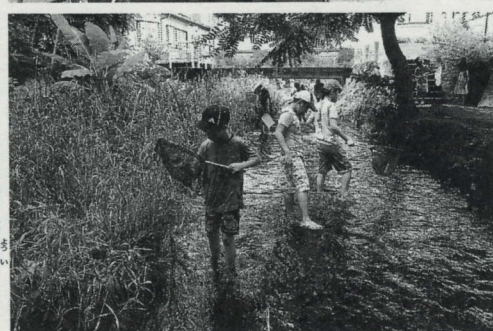
また、日本NPO学会は、今回の制度改正で認定NPO法人は1000を越えるのではないかと予測している。

また、日本NPO学会は、今回の制度改正で認定NPO法人は1000を越えるのではないかと予測している。

また、日本NPO学会は、今回の制度改正で認定NPO法人は1000を越えるのではないかと予測している。



難民アシスタント養成講座で意見を交わす参加者＝7月2日 東京・中央区(提供：難民支援協会)



源兵衛川で開かれた生き物観察会＝8月13日 静岡・三島市(提供：クラウンドワー・クニ島)